

学校評価システムの構築による義務教育の質の保証

背景

- ◆地方分権・現場裁量の拡大**

地方自治体や学校の裁量を拡大し、教育現場の主体性を高めていく取組が進展。これに伴い、教育現場の自己改善の仕組みの整備が必要。
- ◆保護者・地域住民の関心の高まりと学校運営への参画**

公立学校の教育の質について、保護者・地域住民の関心が高まり、また、学校運営協議会の制度化など保護者・地域住民の学校運営への参画が拡大。
- ◆経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005**

義務教育について、学校の外部評価の実施と公表のためのガイドラインを平成17年度中に策定することを指摘。
- ◆中教審義務教育特別部会の審議経過報告**

自己評価の実施と公表の義務化、及び外部評価の充実を指摘。



学校評価システムの構築に向けた研究

- ・学校評価システム検討会議
- ・学校評価国際シンポジウムの開催

↑ ↓

学校の第三者評価に関する研究

- ・学校の第三者評価に関する実践研究
- ・第三者評価等に関する調査委託研究

国全体での研究

自己評価を踏まえた第三者評価

←

→

専門的な知見の提供

学校評価ガイドラインに基づく評価実践研究

学校評価ガイドライン(仮称)に基づいた学校の自己評価及び住民・保護者等による外部評価の実践研究(全国61地域)

市区町村・学校での実践



学校評価システムの構築

```
graph LR; A((各学校の教育の質の評価)) --> B(学校  
自主的・自律的改善と結果説明  
評価結果に応じた支援  
市区町村); B --> C((義務教育の質の保証))
```